

# 「米中二強時代」を迎えた中国経済

成長を享受するファンド

「チャイナ・イノベーター・ファンド」

「チャイナ・ヘルスケア・フォーカス」

の魅力を徹底解説！

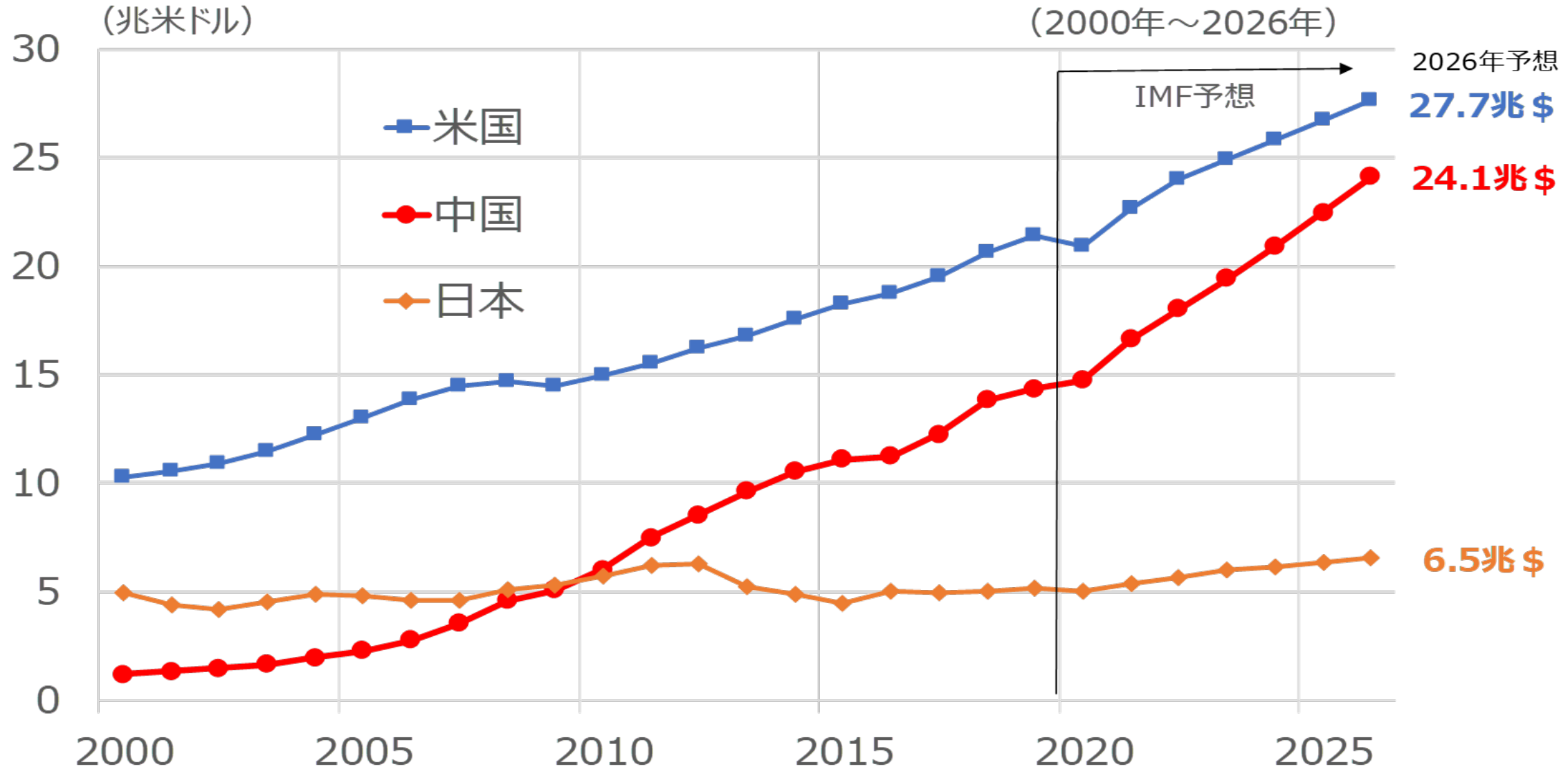
**大和証券**

Daiwa Securities

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

# 日米中 3 カ国の名目GDP推移



(出所) IMF 「World Economic Outlook Database : April 2021」

# 中国の1人当たりGDP推移と長期目標イメージ



(出所) IMF 「World Economic Outlook Database : April 2021」、各種資料より大和アセットマネジメント作成

# 中国経済の新たなキーワード ～「双循環」～



※上記はイメージです。

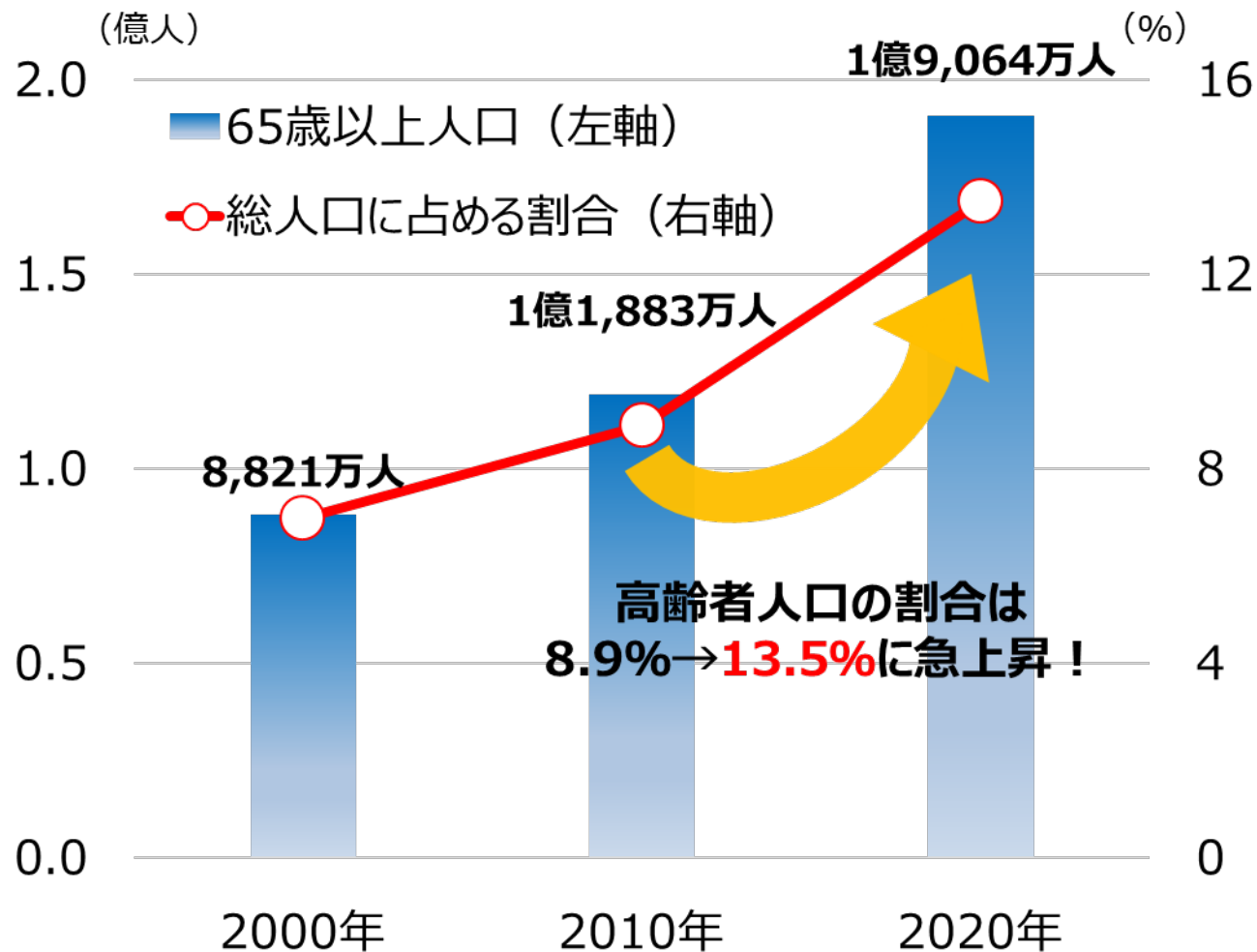
(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

# 中国が抱える課題 ～少子高齢化の急速な進行～

労働人口減少に伴う  
人件費上昇圧力



製造業の高度化・  
高付加価値化



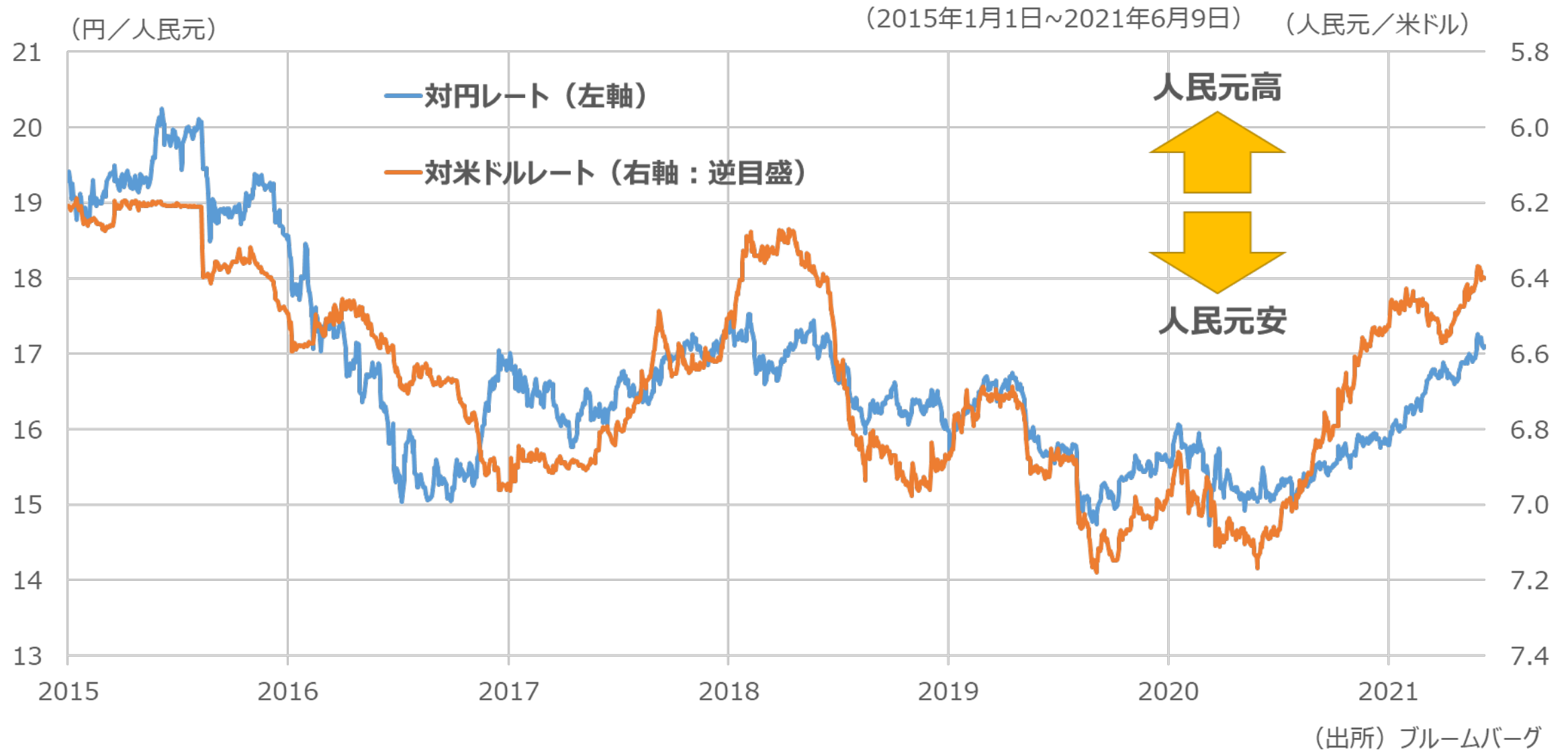
消費拡大を阻害  
社会保障コスト増大



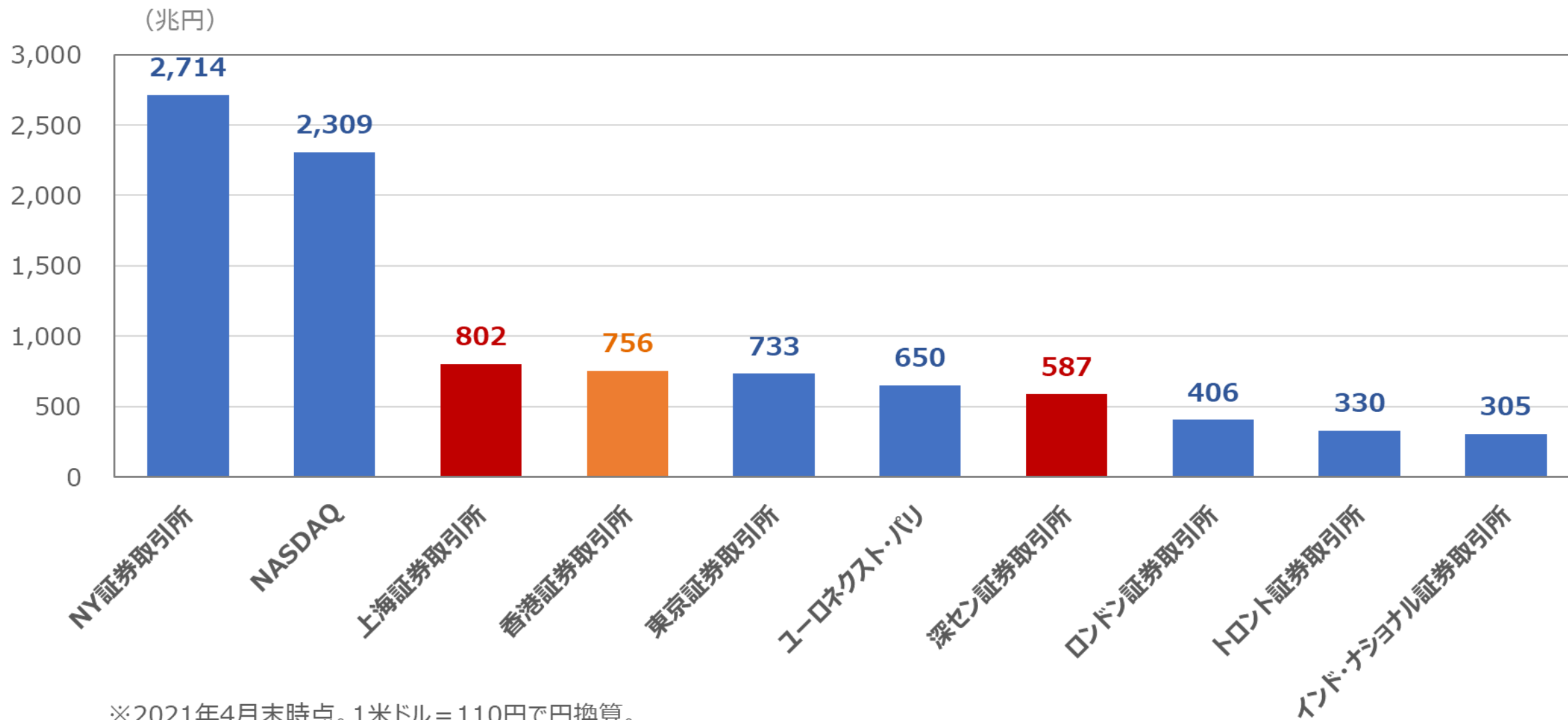
医療・ヘルスケア産業  
の健全育成

(出所) 中国国勢調査、各種資料より大和アセットマネジメント作成

# 人民元レート（対円・対米ドル）の推移

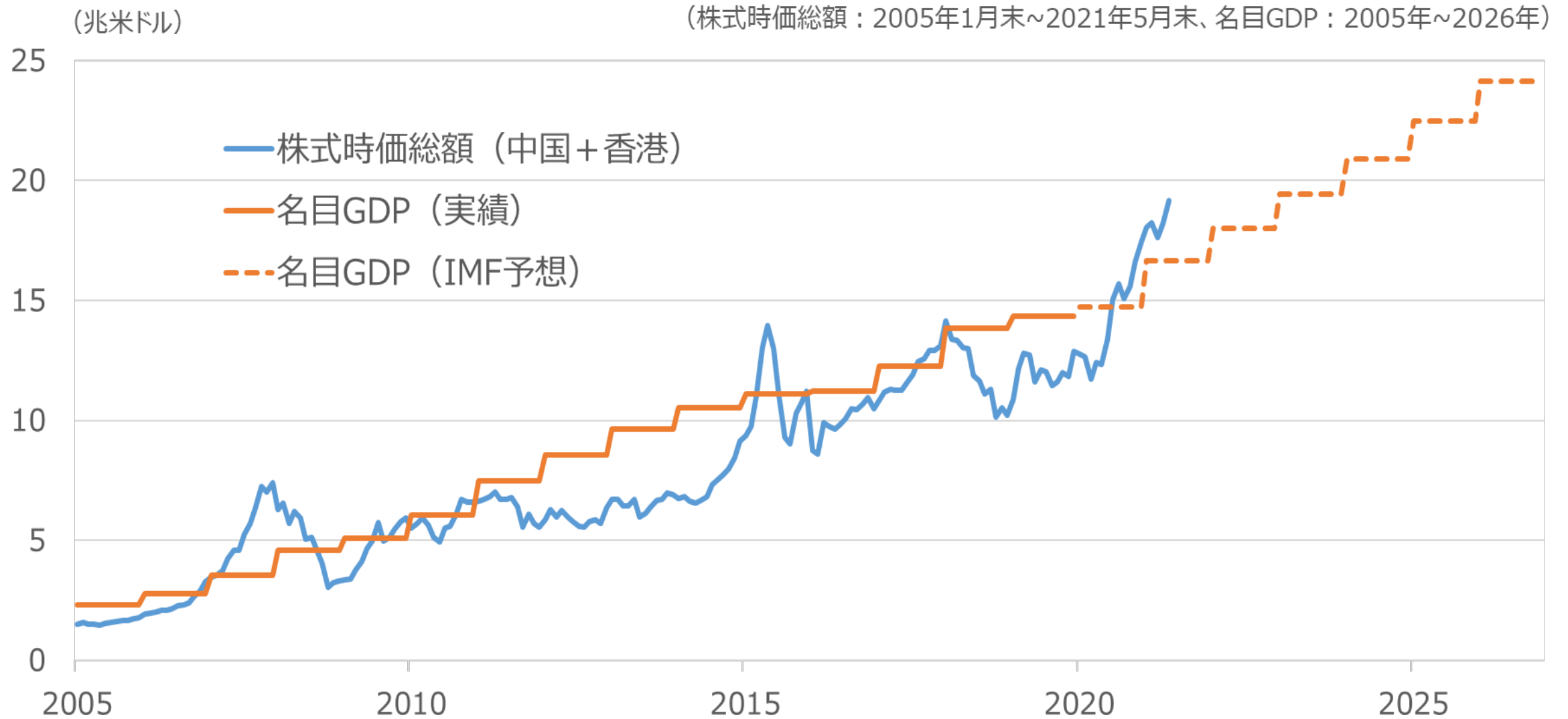


# 主要市場の株式時価総額



(出所) World Federation of Exchanges

# 中国の名目GDPと株式時価総額の推移



(出所) ブルームバーグ、IMF 「World Economic Outlook Database : April 2021」



# 足元の中国株の動向について①



※世界株式・・・MSCI ACワールド・インデックス

(出所) ブルームバーグ

# 足元の中国株の動向について②

## 3月にかけて不調だった要因

### ● 景気刺激モードの後退

- ✓ いち早く景気回復 → 過度の景気刺激策は回避する方向に
- ✓ 他国はフル刺激モード → 相対感から株価にマイナスに作用

### ● ネット企業への規制強化の動き

- ✓ アリババグループへの独占禁止法適用などインターネット関連の大手企業に活動を制限するような規制や指導が相次ぐ

### ● 米中対立への懸念が再燃

- ✓ 3月の外相会談で激しい応酬となるなど融和の糸口は見えず
- ✓ バイデン政権への移行にともなう改善期待は大きく後退

## 4月以降好調に転じた要因

### ● 堅調な景気拡大への再評価

- ✓ コロナ感染拡大により欧州や一部アジア地域の景気回復がもたつく中、良好な経済ファンダメンタルズが改めて評価される

### ● 規制の趣旨に対する理解が浸透

- ✓ ネット関連の行動を闇雲に制限しようとしている訳ではなく消費者不利益や金融システム混乱を回避することが狙い

### ● 対立激化に一定の歯止め

- ✓ 小米（シャオミ）の「投資禁止リスト」からの除外、TikTok禁止令の撤回など、個別企業の締付けは一部緩和の動き



# ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーターファンド

追加型投信／海外／株式

# ダイワ／バリュー・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス

追加型投信／海外／株式

## のご紹介



※お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

# バリュー・パートナーズについて

“ お客さまに最高の価値（バリュー）を提供するパートナーであり続けたい。 ”

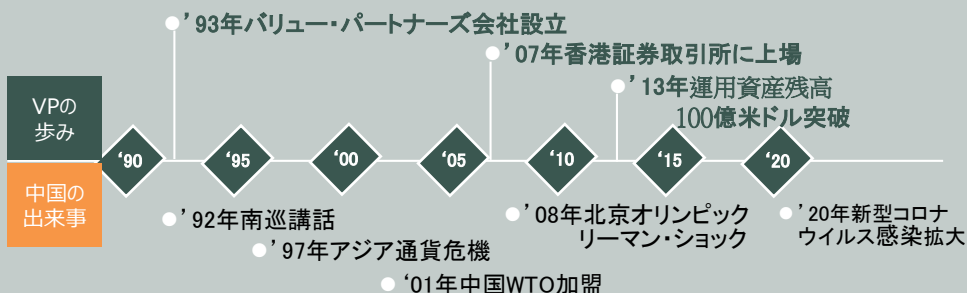


チェー・チン・ハイ  
アジアのバフェット – 謝清海会長

市場の非効率な株価形成に着目し、市場価格が著しく本源的価格を下回った時に買い、逆の状況になった時に売却する投資手法を貫いています。

このような投資手法がウォーレン・バフェット氏と似ていることから、「アジアのバフェット」と呼ばれるようになりました。

## 会社沿革



## Value Partners

Investing through discipline

### バリュー・パートナーズ

1993年設立の香港最大級の独立系運用会社。  
北京、上海、深セン、シンガポールなどにも拠点を置き、  
香港および上海オフィスには約80名の投資エキスパートを擁します。

### 受賞アワードの抜粋

27年超におよぶ中国株式運用を通じて、ファンド・オブ・ザ・イヤーなどのアワードをこれまでに200以上受賞してきました。



インサイト & マネード  
プロフェッショナル インベストメント アワード 2018  
運用パフォーマンスアワード：オフショアチャイナ株式（10年）



2019 ベスト外資系資産運用会社（中国）  
-- Asia Asset Management 2019

### バリュー・パートナーズの旗艦ファンドのパフォーマンス

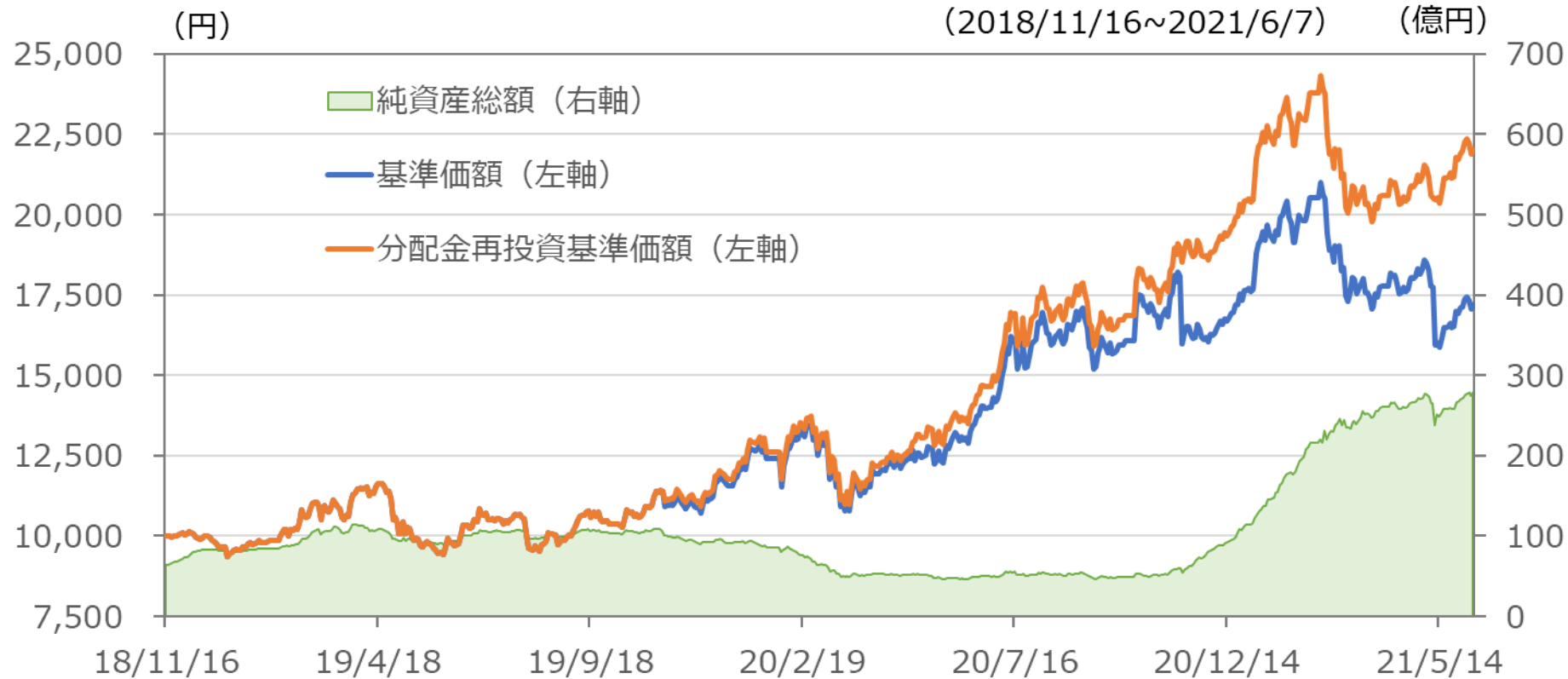
同社が1993年4月から運用する中国株式運用は、長期にわたり、中国株式市場を大きく上回る優れた運用成績を上げています。



※香港ハンセン指数は、2004年12月31日迄ハンセンプライスリターンインデックス使用。それ以降は、ハンセントータルリターンインデックスを使用しています。米ドル建て。※旗艦ファンドは費用控除前のトータルリターン、米ドル建て。

※旗艦ファンドは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。（出所）バリュー・パートナーズ、ブルームバーグ

# 「チャイナ・イノベーター・ファンド」 設定来の運用状況



2021年6月7日現在

基準価額	17,189円
純資産総額	278億円

期間別騰落率

1カ月	4.0%
3カ月	4.2%
6カ月	15.3%
1年	61.0%
設定来	120.4%

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期	1期	2期	3期	4期	5期
	2019/5/13	2019/11/12	2020/5/12	2020/11/12	2021/5/12
分配金	0円	200円	350円	1,700円	1,700円

分配金合計額  
(1万口当たり、税引前)

**3,950円**

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(ファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

# 「チャイナ・イノベーター・ファンド」 パフォーマンス比較

(2018年11月16日～2021年6月7日)



※CSI300…上海および深セン証券取引所上場の主要300社で構成された株価指数

(出所) ブルームバーグ



# 「チャイナ・イノベーター・ファンド」 組入上位10銘柄 (2021年4月末時点)

銘柄名	銘柄概要	市場	業種	組入比率
テンセント・ホールディングス	中国IT業界の最大手の1社。中国最大の対話アプリWeChat (微信)の他、ゲーム事業など多角的なビジネスを展開。	香港	コミュニケーション・サービス	6.1%
シンセン・マインドレー・バイオメディカル・エレクトロニクス	中国医療機器の最大手の一角。コロナ禍による人工呼吸器の需要が堅調。	深センA株	ヘルスケア	4.1%
CATL	世界最大級のEV向け電池メーカー。テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給。	深センA株	資本財・サービス	3.8%
ゼアージアン・サンホワ・インテリジェント・コントロールズ	空調設備などに接続するバルブや部品の製造を手掛ける。EV空調制御コンポーネントと熱管理におけるリーディングカンパニー。	深センA株	資本財・サービス	3.6%
ミデア・グループ	中国を代表するグローバル総合家電メーカー。2016年にドイツの産業用ロボットメーカー・クーカ (Kuka) を買収し、世界ロボット大手4社の一角に。	深センA株	一般消費財・サービス	3.4%
ジャンスー・ハンルイ・メディシン	中国製薬企業で最大級の時価総額を有する医薬品メーカー。	上海A株	ヘルスケア	3.3%
ピン・アン・インシュアランス	保険を中心とした総合金融サービスグループ。近年はオンライン医療に注力。	上海A株	金融	3.1%
ウィル・セミコンダクター・シャンハイ	半導体製品の開発、設計、販売を行う。世界第3位のシェアを握るスマートフォン向けなどのCMOSイメージ・センサーが業績をけん引。	上海A株	情報技術	2.8%
シャンハイ・ミルクグラウンド・フードテック	乳製品メーカー。チーズを食べる習慣は殆どない中国で、子供の嗜好に合わせ開発・発売した「チーズ棒」が大ヒット。	上海A株	生活必需品	2.7%
グアンドン・ハイド・グループ	飼料の生産・販売、関連する技術サービスを提供。中国で畜産・養殖需要が拡大するなか、優れた品質や安全性を背景に高い利益成長を続ける。	深センA株	生活必需品	2.7%

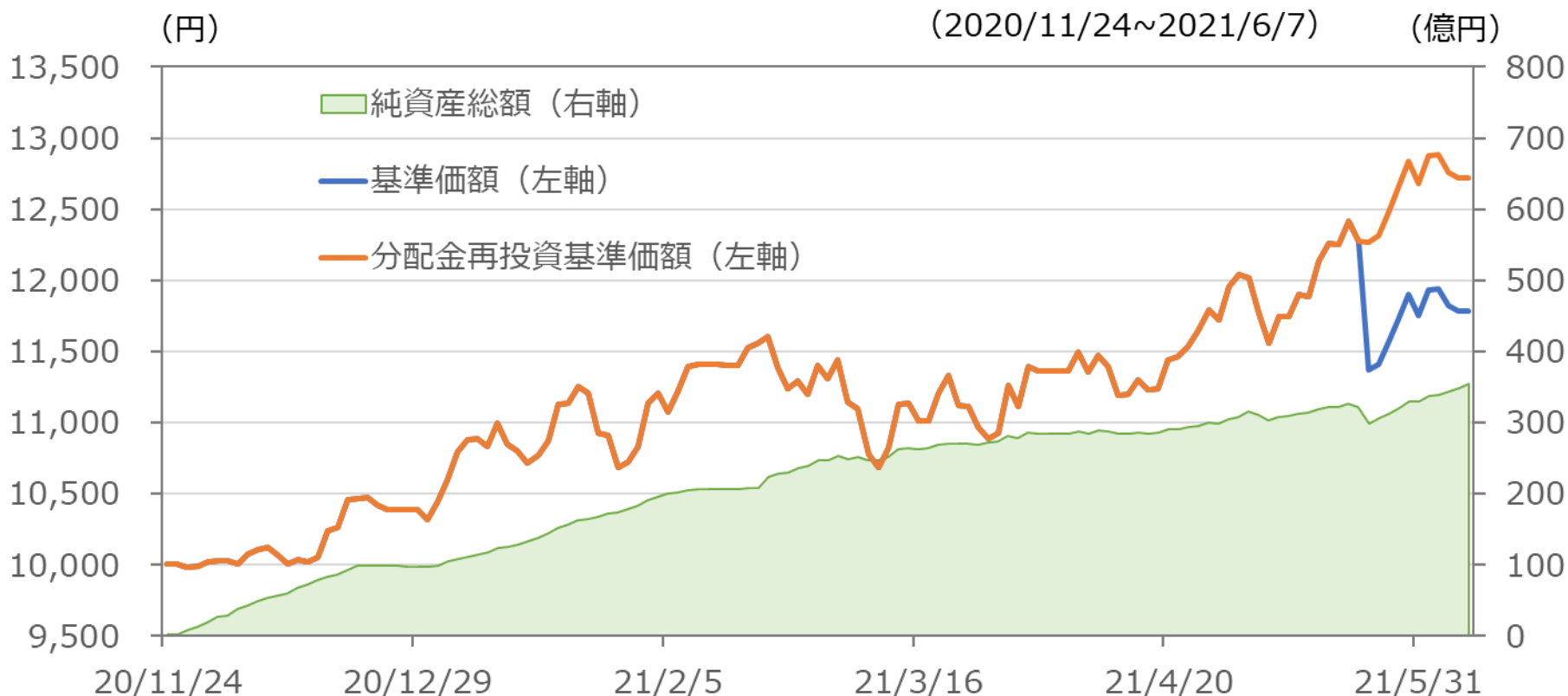
10銘柄計組入比率：35.5% (総組入銘柄数は53銘柄)

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) によるものです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※26ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# 「チャイナ・ヘルスケア・フォーカス」 設定来の運用状況



2021年6月7日現在

基準価額	11,784円
純資産総額	354億円

期間別騰落率	
1カ月	8.0%
3カ月	14.1%
6カ月	25.9%
設定来	27.2%

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期	1期
	2021/5/24
分配金	900円

分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
<b>900円</b>

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（ファンドの費用をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



# 「チャイナ・ヘルスケア・フォーカス」 組入上位10銘柄 (2021年4月末時点)

銘柄名	銘柄概要	市場	業種	組入比率
ジャンスー・ハンルイ・メディシン	中国製薬企業で最大級の時価総額を有する医薬品メーカー。	上海A株	ヘルスケア	8.3%
シノ・バイオフィーマシューティカル	幅広いラインナップを持つ医薬品メーカー。主力の肝炎治療薬は国内最大手。	香港	ヘルスケア	8.2%
CSPCファーマシューティカルグループ	脳卒中、高血圧などの治療薬に強みを持つ医薬品メーカー。	香港	ヘルスケア	5.1%
ティエンジン・ジョンシン・ファーマ	漢方薬を中心とした老舗医薬品メーカー。健康補助食品なども手掛ける。	上海A株	ヘルスケア	5.0%
シンセン・マインドレー・ バイオメディカル・エレクトロニクス	中国医療機器の最大手の一角。コロナ禍による人工呼吸器の需要が堅調。	深センA株	ヘルスケア	5.0%
ホウラン・バイオリジカル・エンジニアリング	バイオ医薬品大手。インフルエンザワクチンでは高シェア。	深センA株	ヘルスケア	4.4%
ユンナン・バイヤオ・グループ	老舗漢方メーカー。歯磨き粉中国シェアNo.1。	深センA株	ヘルスケア	4.3%
チャンチュン・ハイ・アンド・ニュー・ テクノロジー・インダストリーズ・グループ	バイオ医薬品とヘルスケア事業に従事する政府系製薬品メーカー。	深センA株	ヘルスケア	3.9%
シノファーム・グループ	医薬品メーカー。医薬流通でも国内最大手の1社。	香港	ヘルスケア	3.6%
アリババ・ヘルス・ インフォメーション・テクノロジー	アリババ傘下の医療関連サービスを手がける総合プロバイダー。	香港	ヘルスケア	3.5%

10銘柄計組入比率：51.4%（総組入銘柄数は39銘柄）

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

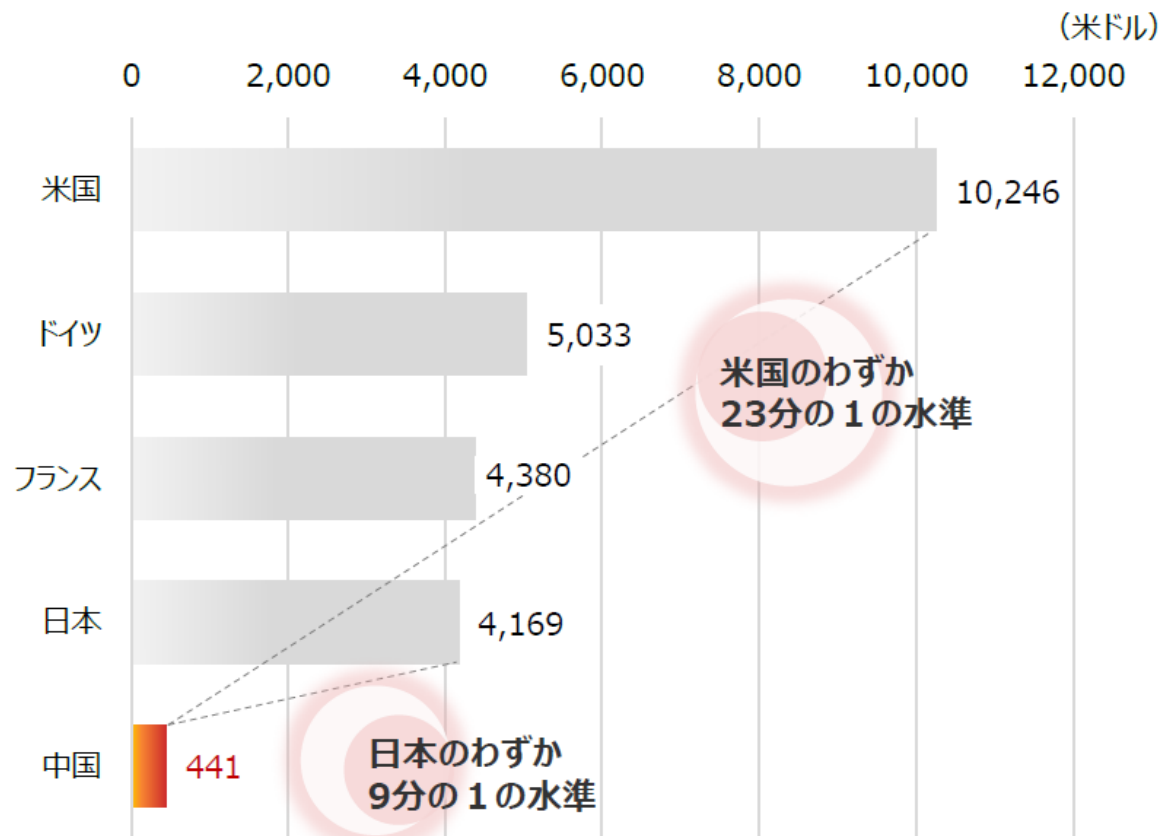
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※26ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# 拡大余地が大きい中国の医療・ヘルスケア市場

## 拡大余地の大きい中国の医療支出

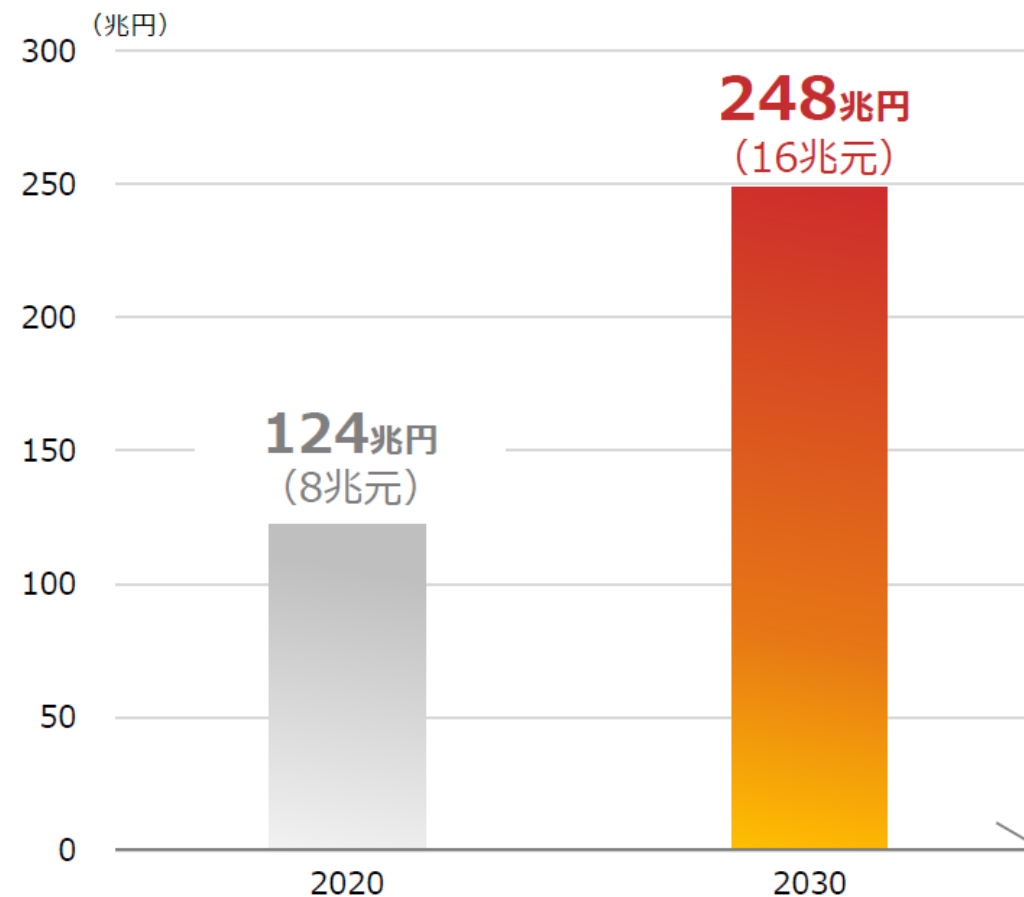
— 一人当たり医療支出（2017年） —



(出所) WHO、Statista、バリュー・パートナーズ

## 膨張する中国のヘルスケア市場

— 中国のヘルスケア市場規模予測 —

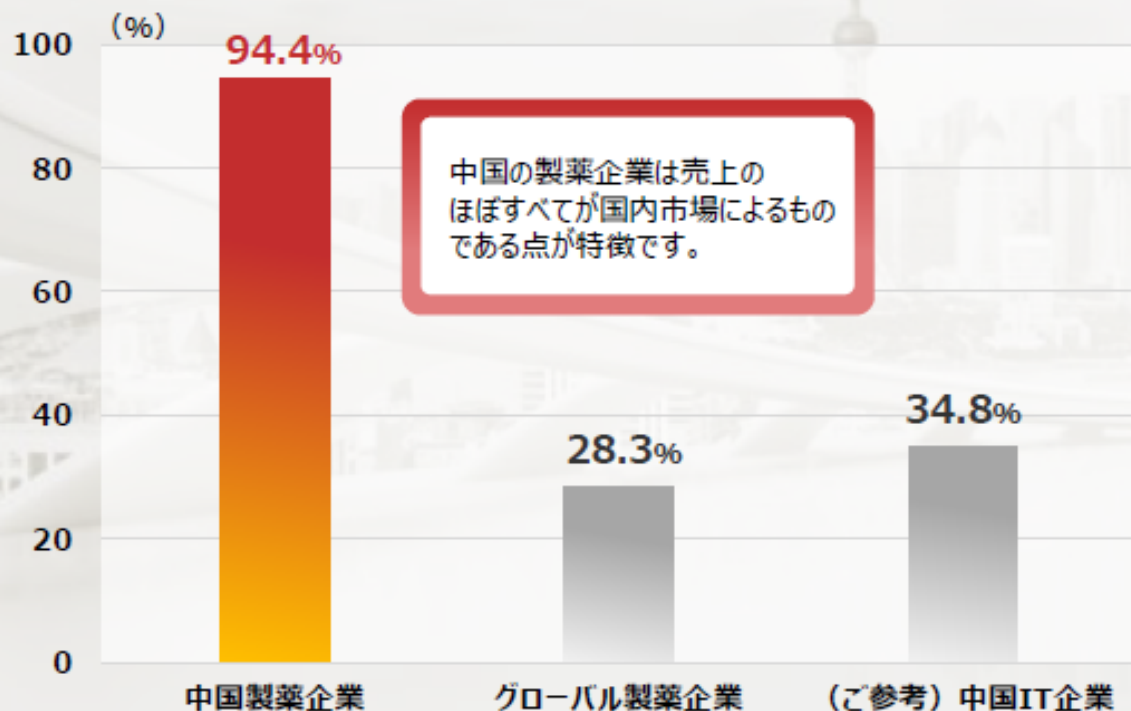


※2020年9月末時点のブルームバーグレートで円換算（1元=15.53円）。

# 中国製薬メーカーは「内需企業」

## 内需で成長する中国製薬企業

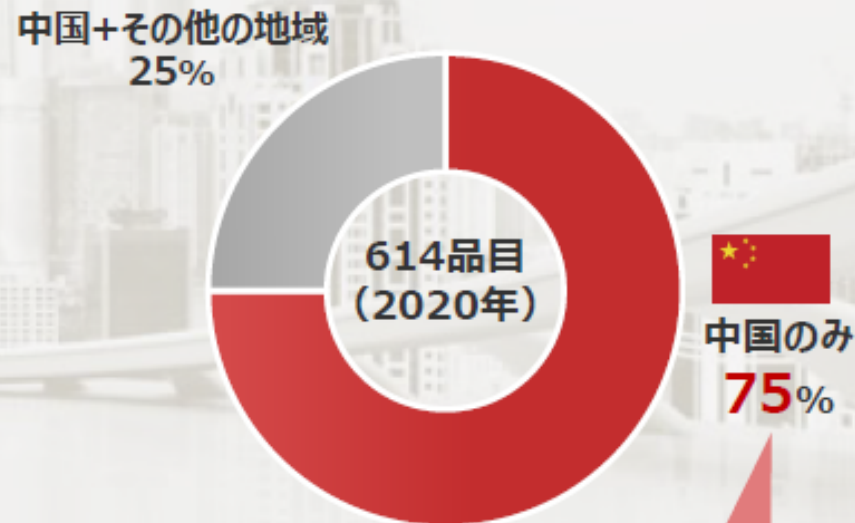
— 中国・グローバルの主な製薬企業の国内売上高比率 —



- ※ 中国製薬企業：医薬品産業に分類される中国企業の売上高上位5社（チャイナ・リソーシズ・ファーマシューティカル・グループ、コウシュウ・ハクウンサン・ファーマ、ユンナン・バイヤオ・グループ、シャンハイ・フォサン・ファーマ・グループ、ジャンスー・ハンレイ・メディシン）
- ※ グローバル製薬企業：医薬品産業に分類される企業の売上高上位5社（ジョンソン・エンド・ジョンソン、ロシュ・ホールディング、ノバルティス、ファイザー、バイエル）
- ※ 中国IT企業：情報技術セクターに分類される中国企業の売上高上位5社（フォックスコン、レジェンド・ホールディングス、レノボ・グループ、シャオミ、BOEテクノロジー）
- ※ 2019年度の上記企業の国内売上高比率を平均。但し、開示情報がないためフォックスコンは2017年度のデータを使用。ノバルティスは国内売上高の開示がないため、ヨーロッパ域内売上高を使用。
- ※ 原則、世界産業分類基準（GICS）の分類を参考に大和アセット作成。

## 国内市場に特化する中国企業の新薬開発

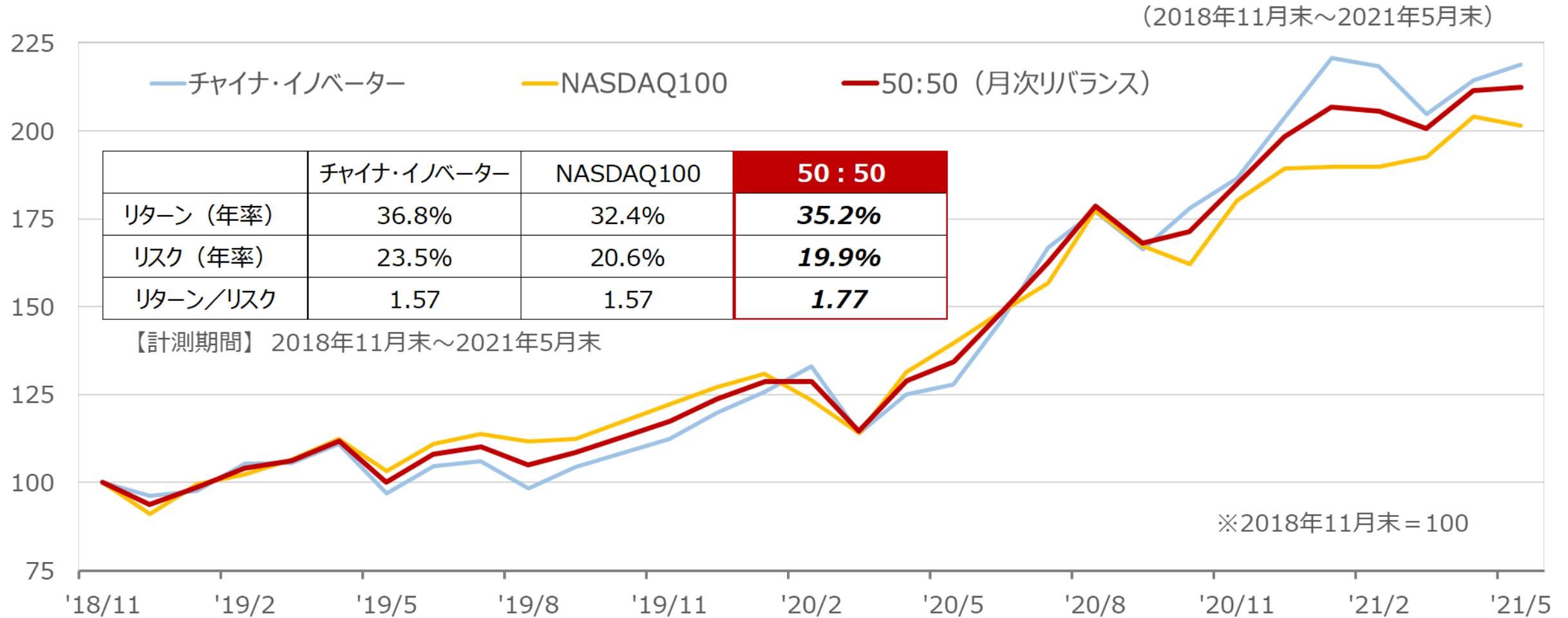
— 臨床開発実施国の内訳 —



2020年\*中国製薬企業が臨床試験を行なっている614品目の医薬品のうち、75%が、中国国内のみで新薬承認をめざすものでした。巨大な国内市場だけで十分成長をめざせることがわかります。  
\* 5月時点

(出所) ブルームバーグ、バリュー・パートナーズ、Statista

# 米国株式と「チャイナ・イノベーター・ファンド」の併せ持ちイメージ

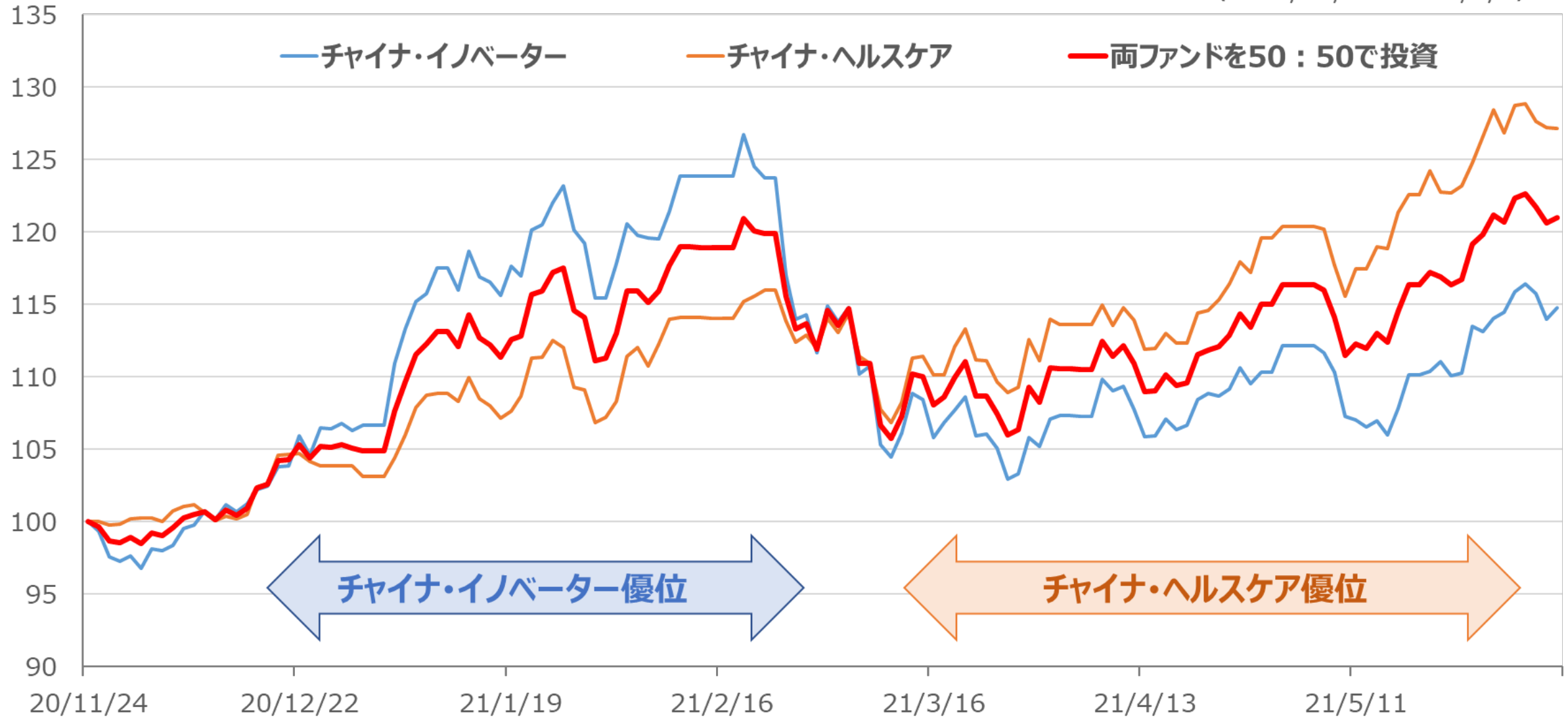


※上記「50 : 50」のデータは、チャイナ・イノベーター・ファンドの月次パフォーマンスとNASDAQ100指数の月次トータルリターンを基に試算したものであり、実際の投資成果をあらわすものではありません。

(出所) ブルームバーグ

# 「チャイナ・イノベーター」と「チャイナ・ヘルスケア」の併せ持ちイメージ

(2020/11/24~2021/6/7)



※チャイナ・ヘルスケア設定時 (2020/11/24) = 100



サービスのご案内

投資信託運用のこれからのスタンダード

# 投信 フレックスプラン

オンライントレードでもお取引可能

購入時手数料が  
何回でも  
無料!

# こんなお悩みありませんか？

マーケットに応じて提案をたくさんもらえるのはありがたいけど、購入時手数料がかさむのが気になる。



このファンド興味があるけど、長期で保有できるか少し不安だな。  
やめておこうかな。

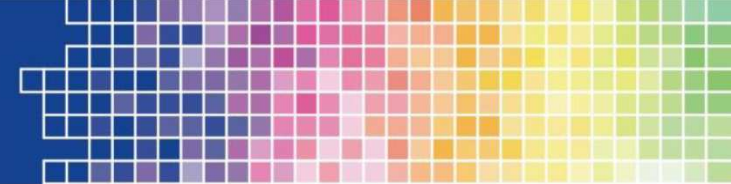


思っていた逆の値動きになってしまったけど、まだ買ったばかりだし、しばらく様子を見よう。



投信フレックスプランが**解決**します

---



## 投資意向にあわせて“えらべる”手数料プラン

### ◆ マーケット環境にあわせ銘柄を入れ替えながら運用したい場合

#### 投信残高フィー

(愛称: 投信フレックスプラン)

購入時手数料が無料になる代わりに、投信フレックスプランの対象となる投資信託の評価額合計に応じて、毎日、一定料率を乗じた金額を日割り計算し、年2回後払いにてお支払いいただきます。

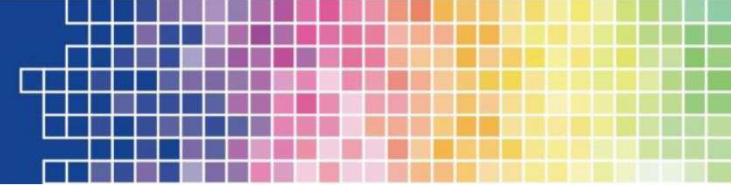
### ◆ じっくりと一つの銘柄を長く保有したい場合

購入時手数料

ご購入金額に銘柄ごとに設定された購入時手数料率を乗じた金額をご購入時にお支払いいただきます。



# 投信フレックスプランの特徴



特徴 1

マーケット状況に応じて銘柄を入れ替えながら運用ができます!!

特徴 2

「残高フィー」は実際にお客さまが保有している投資信託の評価額合計・期間に応じて計算されます!!

特徴 3

「残高フィー」料率は最大年率0.99%(税込)!!

# 「残高フィー」料率（年率）



## 「残高フィー」料率（年率）

「残高フィー」は、投信フレックスプランをご選択いただいた投資信託の保有日の基準価額を用いて計算した評価額合計に、下記の料率に基づいた1日当たりの料率を乗じて計算します。

投信フレックスプランご利用による投資信託の評価額合計	料率（税込）
1,000万円以下の部分	<b>0.99%</b>
1,000万円超3,000万円以下の部分	<b>0.88%</b>
3,000万円超5,000万円以下の部分	<b>0.77%</b>
5,000万円超1億円以下の部分	<b>0.66%</b>
1億円超3億円以下の部分	<b>0.55%</b>
3億円超5億円以下の部分	<b>0.44%</b>
5億円超の部分	<b>0.33%</b>

# 「残高フィー」計算イメージ

## 投信フレックスプランにて投資信託を保有した場合

**例**

2銘柄を1,500万円ずつ1年間保有（合計3,000万円保有）していた場合  
（保有投資信託の売買および評価額合計の変動がなかったと仮定）

1,000万円以下の部分	9.9万円（1,000万円×0.99%（税込））
1,000万円超 3,000万円以下の部分	17.6万円（（3,000万円－1,000万円）×0.88%（税込））
合計	27.5万円（1年あたりの残高フィー（税込）の目安）

投信フレックスプランにおいて複数の投資信託を保有している場合、「残高フィー」は、保有投資信託の評価額を合算して計算されます。

〈「購入時手数料」と「残高フィー」の比較イメージ〉

「購入時手数料」と「残高フィー」が  
等しくなる保有期間の目安（年）

=

購入時手数料  
（税込）

÷

1年あたりの残高フィー  
（税込）の目安

上記計算式により、「購入時手数料」と「残高フィー」が等しくなる保有期間の目安を計算することが可能です。投信フレックスプランのご利用を検討いただく際のご参考としてください。

# 手数料計算期間・お支払方法イメージ



## 手数料計算期間・お支払方法イメージ

投信フレックスプランでは原則、計算期間ごとに「残高フィー」を計算し、年2回後払いにて、お客さまの当社口座よりお引落としいたします。

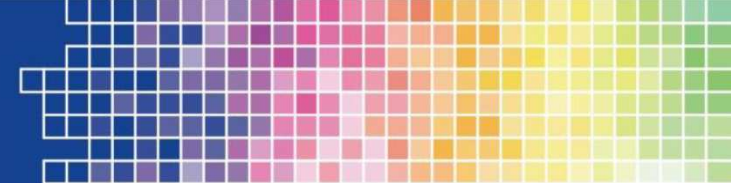
※当社口座に金銭がない場合、ご入金が必要となります。

「残高フィー」の計算期間	引落日
1月1日～6月30日	7月最終営業日
7月1日～12月31日	翌年1月最終営業日

### 「残高フィー」計算期間



# サービスの概要



対象コース	「ダイワ・コンサルティング」コースをご選択いただいた個人および法人のお客さま
対象商品	国内株式投資信託のうち当社が定める約400銘柄 (当社お取扱窓口までお問い合わせください)
最低利用金額	銘柄ごとに1注文あたり1,000万円以上からご利用可能です。 ※投信フレックスプランにより同一の投資信託を保有している場合、追加買付は1,000万円未満でもご利用いただけます。 ※評価額合計が1,000万円を下回ることになる一部売却も可能です。
残高フィー	「購入時手数料」を無料とする代わりに、投資信託の評価額合計に応じて、「残高フィー」料率(年率)に基づいた1日あたりの料率を乗じて計算します。
ご精算方法	計算期間(1月～6月および7月～12月)中に計算した「残高フィー」は、計算期間の翌月に合計してお客さまの当社口座より引落とされます。 ※当社口座に金銭がない場合、ご入金が必要となります。
ご利用方法	投資信託のご購入ごとに、最低利用金額を超えている場合、投信フレックスプランをご選択いただくことができます。 お電話またはご来店でのお取引に加え、インターネットでのお取引も可能です。 ※投信フレックスプランをご選択いただく投資信託のご購入には、投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面(投資信託)に加え、投信残高フィーに関する契約締結前交付書面をご確認のうえ、ご判断ください。 ※積立投資取引やNISA口座でのお取引は対象外となります。 ※インターネットでのお取引方法は、当社ホームページでご確認ください。

# その他の重要な事項について①

## ◆ 投資信託にかかるリスクについて

ファンドは、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

## ◆ 投資信託にかかる手数料等について

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費等をご負担いただく場合があります。

## ◆ ご投資にあたっての留意点

投資信託にかかるリスクおよび手数料等は、それぞれの投資信託により異なりますので、当該投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

## ◆ 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ◆ 投信残高フィーの手数料などの諸費用について

●投資信託の購入時には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面(投資信託)の記載に基づき「購入時手数料」をいただきます。●ただし、投信残高フィーの利用最低金額を満たすお客さまは、投資信託の購入時に投信残高フィーをご選択いただくことができます。●投資信託の購入時に投信残高フィーをご選択いただいた場合は、「購入時手数料」を無料とします。●投信残高フィーをご選択いただいた投資信託は、受渡日を基準とした残高の保有日ごとに「残高フィー」を計算します。●「残高フィー」は、投信残高フィーをご選択いただいた投資信託の残高および保有日の基準価額を用いて計算した評価額に、「残高フィー」料率(年率)に基づいた1日当たりの料率を乗じて計算します。●「残高フィー」は、半年間を計算期間とし、計算期間終了の翌月に合計して後払いにてお支払いいただきます。●「残高フィー」には消費税が課税されます。●投資信託によっては、解約時に信託財産留保額を直接的にご負担いただく場合があります。●投資信託のご購入については、運用管理費用(信託報酬)やその他の費用・手数料を信託財産で間接的にご負担いただきます。●「残高フィー」料率(年率)は、最大0.99%(税込)となります。●投信残高フィーのご選択には、ご購入される投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面(投資信託)に加え、投信残高フィーに関する契約締結前交付書面をご確認いただき、投資目的等により自己の責任においてご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。●当社が取扱う「残高フィー」は、金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業の有価証券等管理業務の対価として受領します。



## その他の重要な事項について②

### ◆ 投信残高フィーご選択のリスクについて

●投信残高フィーの対象となる残高を長期で保有した場合や残高の値上がりによっては、「購入時手数料」をご選択いただいた場合よりもご負担いただく手数料額が大きくなる場合があります。

### ◆ 「残高フィー」の税務上の取扱い

**【個人のお客さまの場合】** ●投信残高フィーの対象となる残高の売却による所得税は、税制上、上場株式等の譲渡に係る事業所得又は雑所得、譲渡所得のいずれかに該当すると考えられます。●上記所得のいずれに該当するかは、取得から売却までの期間を通じた取引状況、売買頻度、数量等を総合的に勘案して判断することになります。●特定口座をご利用し、特定口座の計算期間において、残高の売却による所得があったお客さまに関しては、投信残高フィーの対象となる残高の売却を上場株式等の譲渡に係る事業所得又は雑所得とし、「残高フィー」は特定口座計算上の費用に算入します。●ただし、投信残高フィーの対象となる残高の売却による所得は無条件に上場株式等の譲渡に係る事業所得又は雑所得に区分されるものではない為、最終的な所得区分についてはお客さまご自身でご判断いただき、上場株式等の譲渡に係る譲渡所得として確定申告する場合などの税制上のお取扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等の専門家にご相談ください。

**【法人のお客さまの場合】** ●法人のお客さまよりお支払いいただく「残高フィー」は、法人税に係る所得の計算上、損金の額に算入されます。ただし、最終的な経費処理につきましては、所轄の税務署もしくは税理士等の専門家にご相談ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 : 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投信信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは・・・

**大和証券**

Daiwa Securities

# ダイワ／バリュース・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）  
 ※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドの費用（大和証券でお申込みの場合）

### ◆お客さまが直接的に負担する費用

### 購入時手数料率

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-

購入金額	手数料率（税込）
1億円未満	3.30%
1億円以上5億円未満	1.65%
5億円以上10億円未満	1.10%
10億円以上	0.55%

### ◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.2375%（税込）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
投資対象とする投資信託証券	年率0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.9425%（税込）程度	-
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、左記単位でご購入いただけます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。





# ダイワ/バリュー・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)  
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドの費用 (大和証券でお申込みの場合)

### ◆お客さまが直接的に負担する費用

### 購入時手数料率

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口) × 購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

購入金額	手数料率(税込)
1,000万円未満	3.30%
1,000万円以上5,000万円未満	2.20%
5,000万円以上1億円未満	1.65%
1億円以上5億円未満	1.10%
5億円以上	0.55%

### ◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率1.7985%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
投資対象とする投資信託証券	年率0.13%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.9285%(税込)程度	—
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ (大和証券でお申込みの場合)

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、左記単位でご購入いただけます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。

# 投資リスク①（両ファンド共通）

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 〔価格変動リスク・信用リスク〕	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>

## 投資リスク②（両ファンド共通）

カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p> <p>中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※中国 A 株投資に関する留意点については、次ページをご覧ください。

### その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

# 中国A株投資に関する留意点 (2020年11月末現在)

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートとの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。



「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

## 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会